

戦争法案「反対」「慎重審議」

5月に戦争法案が国会に提出されて以降、各地方議会で法案に「反対」「慎重審議」などを求める意見書の可決が、急速に広まっています。

今月19日時点で30道府県116議会でしたが、79増え28日現在で34道府県の195議会に達しました。

このうち長野県では78自治体

意見書議会 195

自治体の半数を大きく超える46自治体が廃案・反対、慎重審議の意見書を採択しています。

- 富山県ではほとんどの議会が反対された
- 上市町議会は継続審議、立山町も継続審議

戦争立法阻止の大集会・デモ

7月11日(土) 14時
富山城址公園芝生広場

司会 (坂本弁護士)

- 主催者 あいさつ (水谷弁護士)
- 政党(情勢報告) 又市征治 井上哲士 参議員

・ツレトワーク(1人1弁 20人スピーチ)

・トランプシト演奏もあり

(お願い)1000人目標です
石川、長野、新潟、各県で同様の集会1500~2000人集めます!!
各労組目録の集結をお願いします!!

安保意見書を否決

6月定例会議は26日、本会議を開き、昨年1月決定されるマイナンバー制度導入に向けた個人情報保護法案など18議案を決定し、閉会した。社民、民主、県民クラブ、共産が提出した「安全保障法制の適行反対し、慎重審議を求める意見書」は賛成少数で否決された。

安全保障法制に関する意見書について、井加田まり氏(社民)は提案理由で「長世論を無視し続けてこのまま進めば、いかなる安全保障も成り立たない」として慎重審議を求めた。

中川恵昭氏(自民)は「意図しても憲法違反の本質は変わらず、安保はわが国を取り巻く安全、安心、安定を確保する上で必要不可欠なものである」として賛成討論した。採決では提出した各党派と県民クラブなど賛成したが、自民、無所属の「あまのり」など、反対を主張し、火引孝氏共、反対は国会をじれだけ延長、社民、民主、県民クラブ、

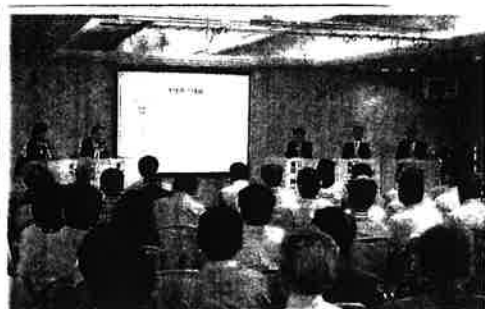


共産が提出した「労働法制の改善は、雇用の安定を求める意見書」も賛成少数で否決した。

県議会閉会

地層処分理解深める

経済産業省・資源エネルギー庁(NUMO)は27日、富山県と原子力発電環境整備機構「市のポルファート」とやまで、シンポジウム「いま改めて考えよう地層処分」を開いた。約200人が、原子力発電で生じる高レベル放射性廃棄物の地層処分に理解を深めた。



地層処分は高レベル放射性廃棄物をガラス固化体にして、地中深くに埋める方法。国内にはガラス固化体について意見を交わしたパネルディスカッション「ポルファート」やま

同日は、NUMOの近藤敏介理事長が地層処分の概要を紹介。資源エネルギー庁の多田明弘電力・ガス事業部長は「国の新しい基本方針を説明し、非常に難しい問題であるがゆえ、次の世代に先送りしてはいけない」と強調した。

吉田英一名古屋大博物館、

ス固化体が約2200本あり、原発で保管中の使用済み燃料を合わせる約2万5千本に相当する。

候補地選定が進まない中、政府は5月、地層処分に關する国の基本方針を7年ぶりに改定。自治体任せだった従来の方式を転換し、国が主導して、火山や活断層を避けた「科学的有望地」の提示や理解活動を進める仕組みとした。

同日は、NUMOの近藤敏介理事長が地層処分の概要を紹介。資源エネルギー庁の多田明弘電力・ガス事業部長は「国の新しい基本方針を説明し、非常に難しい問題であるがゆえ、次の世代に先送りしてはいけない」と強調した。

吉田英一名古屋大博物館、

・参加200人、150人関係者動員(豊かOB等)
・賛同者5人←5人:限定した
山崎、和田、村山、中川、後1人は関係者のやさせ賛同だった